

(様式2の4)

平成 年度後進地域特例法適用団体補助率差額計算書

(単位：円)

事業名	事業名等	平成年度事業分			計算			補助率差額 申請額 G又はJ K		
		補助対象額 国庫補助 事業費 A	精算額 国庫補助 事業費 B	通常の 補助割合 C等 D	その他の財源内訳 金その他 E	引上後国 費A(又は ⑭)×C×引 上率()F	補助率差 額相当額 F-B(又は ⑭) G		実質負担 額 E-G H	1割制限額 A(又は⑭)× 0.1 I
〇〇事業 (項) 〇〇事業費 (目) 〇〇事業費補 助 (目の細分) 〇〇事業費補 助 (目の細分) 〇〇事業	河川・海 岸等名									

- (注) 1 「補助対象額」欄には、補助率差額の所属年度の前年度における末日現在において、国土交通大臣が決定した補助事業費の額及び国庫補助金の額(補助金等交付決定通知書による)を記載すること。
 2 「精算額」欄には、事業の竣工等によって額の確定がなされた場合においては、その精算額を記載し、額の確定はうけないが実績報告書を提出済の場合はその額を記載すること。
 3 「通常の補助割合」欄には、補助率を記載すること。
 4 「その他の財源」欄は、「補助対象額又は精算額」欄の事業費A(又は⑭)から国庫補助金B(又は⑭)を除いた財源の内訳を記入し、「分担金等」欄Dには、後進地域特例法第3条第3項に規定する分担金等(収納済、未収納にかかわらず)を、「その他」欄には、A(又は⑭)-B(又は⑭)-Dの額を記入すること。なお、「その他」の欄がE 0の場合は、開発指定事業から除外される。
 5 「計算内容」欄における計算は、「精算額」欄が記載されている場合は⑭及び⑮を記載されていない場合はA及びBをそれぞれ用いること。
 6 「F」欄の()には、補助率引上率を記入すること。
 7 「J」欄には、H<Iの場合のみ記載し、H>I又はH=Iの場合は空欄とすること。